

台湾奪取で日本「無力化」狙う中国

重大な地政学リスクと化す「台湾」巡る米中対立の激化

2021/6/28 (月)

対中「包囲網」の構築に成功した英コーンウォールG7サミットに対し中国は6月10日の全人代常務委員会で「反外国制裁法」を可決、米欧との「報復連鎖」が懸念される。既に貿易戦争からハイテク覇権抗争、アジア・太平洋の海洋覇権争い、台湾海峡の地政学リスク、ウイグルや香港人権問題など米中対立は民主主義と専制主義の闘いとなって激化の一途を辿りそうだ。

伝説の戦略家「台湾を落とすと、日本は落ちる」

ある旧知の外務官僚が、「ポットインジャーの言ったことは、ちっとも奇矯なことではない。古くは1990年代半ば、ペンタゴンの伝説の戦略家アンドリュー・マーシャルが、学者たちを集めてシナリオを書かせた際、『台湾を落とすと、日本は落ちる』という予測を公表したことがある」と打ち明ける。

同外務官僚のいう「ポットインジャーの言ったこと」は、米カリフォルニア州ロサンゼルス郊外オレンジ「リチャード・ニクソン図書館・博物館」を運営するニクソン財団が行う「ニクソン・セミナー」での『保守リアリズムと安全保障』と題したマシュー・ポットインジャー元米大統領副補佐官（国家安全保障担当）の講演である。

20年7月1日午後5時からリモート形式で実施された同セミナーでポットインジャー氏は、「中国人民解放軍の軍事マニュアル（注：接近阻止・領域拒否戦略）が基本的に示唆していることは、中国が台湾を奪取する目的は、日本が戦争をできないようにし、自衛することさえできず、自給することすらできないようにするためだ。つまり、基本的に中国は同地域を支配し、日本を無力化するということだ」と仰天発言したのだ。

つまり、中国の習近平指導部は日本の「フィンランド化」を狙っているという問題認識を示したのであり、当然、同盟国との良好な関係再構築を目指すバイデン政権にとって台湾は「譲れない一線」ということになる。

現在のバイデン政権の対中政策のキーマンであるアントニー・ブリンケン国務長官とジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）の2人が「マクマスター＝ポットインジャー」戦略を「お手本」にしていることはワシントン政界では周知の事実である。

米国防総省で2019年3月26日、97歳で死去した「伝説の戦略家」として知られたアンドリュー・マーシャル氏の「台湾を落とすと、日本は落ちる」との予測もポットインジャー氏の日本「フィンラン

ド化」のベースとなっている。

93歳で引退するまで40年以上、国防総省（ペンタゴン）総合評価局長として米国の中長期の軍事戦略を担ったマーシャル氏。ニクソン政権下の1973年に米国の軍事戦略を検討する超長期戦略を担う米国防総省の初代総合評価局長に就くや、米ソ冷戦期のソ連の弱点を見抜き、ジョージ・ケナンが主導した「ソ連封じ込め」戦略に貢献した。

晩年は台頭する中国の研究に没頭し、2015年まで国防総省の総合評価局長として君臨、「実は、日本政府の高官が毎年ワシントンやハワイに集まり安全保障や軍事動向について情報交換等、マーシャル氏と秘かに交流を続けていた」（同外務官僚）という。

前述の外務官僚いわく「実際、台湾がとられると、沖縄から米海兵隊が一斉に引くだろうし、佐世保からも米海軍が引くかもしれない」。第一線に張り付けておくのが、危険になり過ぎるからである。かといって憲法でがんじがらめの日本には到底、手出しができない。

換言すれば、台湾が中国の手に落ちることは、第1列島線（沖縄・台湾・南シナ海）が崩壊し、列島戦の西側海域が中国の支配下に置かれることであり、その場合、「米国は中国によってアンカーされる第2列島線（伊豆諸島・小笠原諸島・グアム・パプアニューギニア）も守ることができず、米国の最優先ラインはハワイをコアとした第3列島線まで撤退を余儀なくされる」（同外務官僚）。

中国「反外国制裁法」で欧米「報復連鎖」リスク

「菅義偉首相とバイデン大統領が欧州諸国の慎重論を押し切ってG7共同宣言に『台湾海峡の平和と安全』を盛り込んだのも、冷酷な習近平指導部の日本『フィンランド化』戦略を見据えているからに他ならない」（ある政界筋）。

むろん「台湾有事」となれば、米軍と一体となって防衛出動がかかり、集団的自衛権が発動される。最前線で米中対立の地政学リスクに晒される日本が今、唯一可能なのは、米軍との共同行動で、台湾を守ることだ。

その点で、安倍政権が誕生する前に比べ、日本の防衛力が各段に強くなったことは不幸中の幸いである。特に、安倍外交の成果として挙げられるのが、「特定秘密保護法」の2013年12月の成立、同年の国家安全保障会議（NSC）とその事務局（NSS）の創設である。

秘密漏洩に対する処罰が緩く、かつて「スパイ天国」と言われた日本だが、「特定秘密保護法」成立に

より同盟国や友好国との安全保障上の提携が強化された。野党とメディアの多くが同法案を民衆権利を弾圧すると批判、当時の安倍支持率が 10pt 低下し 50%を切ったが、安倍首相は躊躇せず立法を進め、その後まもなく内閣支持は回復した。

世界覇権のカギは軍事力であり、G7 は首脳宣言で「台湾海峡の平和と安定」に触れたが、軍事バランスは既に中国優位との分析もあり、米国が同盟国である日本に求める役割は大きい。既に、GDP 比 1% 以内だった日本の防衛費は、厳しい財政下で 2% に向け増額を迫られ、自ら封じた敵基地攻撃能力の議論も不可避、益々もって日米同盟の実効性が問われている。

一方、エスカレートする米中対立激化の象徴に G7 サミットへの報復としての中国「反外国制裁法」の可決がある。外国が中国を制裁した場合に報復制裁する根拠法であり、米欧等の対中制裁への強力な対抗措置となって「報復連鎖」に陥りかねない。

米国や欧州連合（EU）、英国やカナダが 3 月に新疆ウイグル自治区の人権侵害を理由に対中制裁を発動、これを契機に習近平指導部は「反外国制裁法」立法作業を加速、全人代常務委は 4 月に新法審議を開始、審議は僅か 2 回で 3 回目の審議で採決された。香港を呪縛した「国家安全維持法」等も即席審議で一気呵成に成立に漕ぎ着けたが、この迅速な決定こそ専制主義、共産党一党独裁の畏怖すべき政治システムである。

バイデン大統領は 4 月の施政方針演説で中国を念頭に「独裁者が未来を勝ち取ることはない。勝ち取るのは米国」と訴え、習近平国家主席は中国共産党機関誌「求是」（5 月号）に載せた論文で「いまの世界の特徴は『乱』の 1 字。時と勢いは我が方にある」と強調、米中対立激化を旗幟鮮明とした。

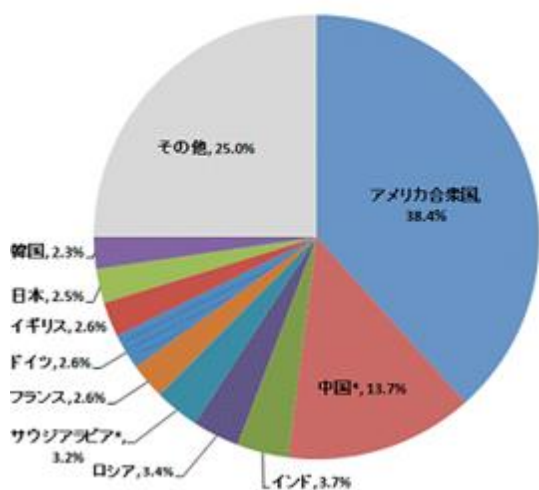
米ソ冷戦時代、米国の「ソ連封じ込め」が緊張のピークを迎えたのがソ連によるキューバへのミサイル配備決定と米国による海上封鎖の「キューバ危機」だった。戦争はないと過信し、互いに強硬姿勢を続け、オーストリア皇太子夫妻の暗殺という指導者の意図を超えた不測の事態に直面した第 1 次世界大戦に至る経緯を記したバーバラ・タックマン著『8 月の砲声』がケネディ大統領に影響を与え、ソ連フルシチョフ首相との会談で最悪の事態を回避した。

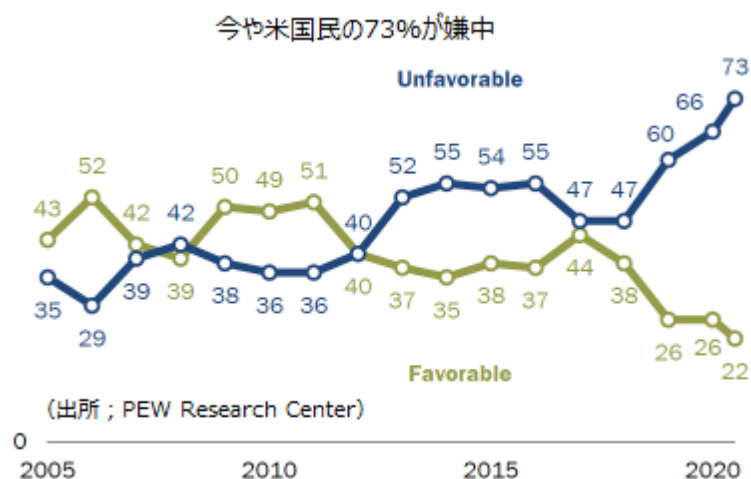
米国が「中国封じ込め」を掲げ、中国は「戦狼外交」で対抗する構図は、引くに引けなくなった第 1 次大戦前の大国関係と似る。昨年 10 月、キッシンジャー元米国務長官が中国 SNS（交流サイト）で「第 1 次大戦前と似た不確実な状況に陥りかねない」と発言し物議を醸した。

だが、「核心的利益」と称し台湾併合へ武力侵攻辞さずの中国、台湾奪取で日本の無力化「フィンランド化」を狙う習近平指導部に譲歩の余地はない。中国が日本を射程内に入れるミサイル 500 基超を配備している現実を直視すべきである。

世界の軍事費シェア

(米ドル換算で軍事費上位10位国とその他、*は推定値)(2019年)





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。